

2017年1月20日（金）

フジサンケイビジネスアイ

中小機構 トランプ新政権アンケート

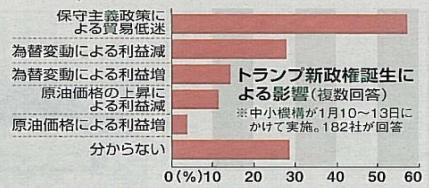
「保守政策で貿易低迷」57%

中小企業基盤整備機構（中小機構）は19日、中小企業を対象に行った米国のトランプ新政権に関するアンケート結果を発表した。それによると最も多かった回答（複数回答）は「保守主義政策による貿易低迷」で回答率は57.1%だった。

日本企業にとって米国は収益を左右する重要な市場だ。トランプ氏は、トヨタ自動車にメキシコ工場の新設撤回を求めたのに続き、日本を名指しながら米国の貿易赤字に強い不満を示した。中小企業が政治リスクを深刻視している実態が浮き彫り

になった。また、28%の企業が「為替変動による利益減」とし、悲観的な回答が上位を占めた。

特徴的なのは「分からない」という回答が28.6%に過ぎなかった点。高田坦史理事長によると「こういった類いの調査では50%を超すのが一般的」とい



い、中小企業の多くの経営者が った。調査は1月10日から13日 トランプ氏の言動に細心の注意 にかけて実施。182社が回答し を払っていることが明らかにな た。